

「ハート・プラス」「マタニティ」マークの導入を

下野 義子 議員（公明）



町長 普及啓発に努めたい

質問 「内部障害者・内臓疾患」の方々や妊娠初期の方々は、外観からは判りづらく、辛い時、不自由な時に、周囲の人々の理解を求められず、我慢を強いられているのが現状である。住む人に優しいまちづくりを目指す上で、このような方々に手を差し延べ、広く町民に視覚的に示し、理解の輪が広がる様、各々のマークを身に付けられる工夫や、車への表示、公共施設の駐

車場スペースの確保等に力を入れるべきと考えるが、町長の所見を伺う。
町長 「ハート・プラスマーク」は周知が進んでいないため、町の広報やホームページを活用するなど、啓発活動に取り組んでいく。

「マタニティマーク」は厚生労働省から全国統一マークが発表され、町でも母子健康手帳への印刷やポスター掲示などを行っている。今後は妊産婦が身につけるバッ



マタニティマーク



ハート・プラスマーク

教育環境の整備を問う

高水 永雄 議員（自民）



教育長 学校・家庭・地域の連携方法を検討

質問 国が、教育基本法の改正を国会で可決したことは、教育行政の大きな転換点になるものと思われる。毎日

のように、子供達の犯罪がマスコミを賑わす様な現状をみると、健全な一般社会人として成長するには、義務教育の大切さを痛感せざるを得ない。そこで

教育長の所見を伺う。
教育長 現在、学校では小中学校7校で、生活主任会議、副校長会、校長連絡会等を行い、情報の共有化を図っている。さらに、家庭に



朝の通学風景 (武蔵野地区)

で少子化の中で、社会で子供を育てる意味からも、学校・家庭・地域一体となつて情報を共有・交換し、安全・安心に成長できる環境を整備する必要があると思うが

「放課後子ども教室」の更なる充実を

小川 龍美 議員（公明）



教育長 ボランティアの確保が最大の課題

質問 昨年国は、子どもが安心して遊べる居場所づくりや、共働き家庭の子育て支援を目的とした「放課後子どもプラン」の創設を発表した。これを受けて町では、今年6月より各小学校などで「放課後子ども教室」をスタートさせた。今年度は98回を予定しているが、子どもを取り巻く現状を考えれば、回数・内容の更なる充実や夏休みなど長期休暇中の実施が望まれ、関係各課が連携しての対応も必

要と考える。今後の展開を伺う。
教育長 1学期の検証を踏まえ、2学期からは教材ソフトの活用、本の読み聞かせ、宿題を組み合わせるなどの工夫を進めていく。事業の拡大・充実には、ボランティアスタッフの確保が最大の課題である。そこで、現在、PTAや町内会などに協力を呼びかけているところであり、人材確保が図られた段階で、事業の拡充を考えたい。



放課後子ども教室 (一)